

個人企業経済調査

欠測値補完の方向性 ～統計センターにおける研究を踏まえて～

令和元年10月7日

統計局統計調査部経済統計課

当資料は、欠測値補完について、統計センターにおけるこれまでの研究等を踏まえ、今後の方向性等を記載したものである。

なお、今後は、これまでの研究では検証できなかった拡大産業分での確認※などを行い、令和元年調査結果の公表にむけて、集計方法を最終的に確立していく予定である。

※ これまでの研究は、旧調査データを用いた検証であったため、新調査から新たに対象となる産業（建設業など）についての検証はできなかった。今後は、令和元年7月末までに回収された新調査データを用いて確認を行う。

1 欠測値の補完対象範囲

未回収調査票（単位欠測）

統計センターにおける研究のシミュレーション結果では、精度が確保できない項目があること、調査票の回収率が相当程度見込まれることなどを考慮し、未回収調査票の補完は行わない。

未回答項目（項目が一部欠測）

統計センターにおける研究のシミュレーション結果から、一定の効果がみられることから、可能な限り未回答項目に対する補完を行う。

2 欠測値の補完方法及び補完対象項目（項目補完）

- 原則として、統計センターにおける研究で行った補完方法を採用する。
- ただし、他企業データを利用する補完について、「期首棚卸高」及び「期末棚卸高」については、補完クラス単位の平均値をもって補完するとともに、「経費計」の内訳の各項目については、「給料賃金」のみを補完（他の項目は補完しない）し、また、「従業者数」の内訳の各項目については、いずれも補完しないこととする。
- また、同一企業の過去データを利用する補完について、時点調整を行うことで景気変動を反映させることは困難なため、時点調整の処理は行わない。
- なお、前年調査で観測データが存在し、当年調査で補完対象となる調査項目に未回答がある場合（項目欠測）は、前年調査の観測データにより補完することを優先する。

3 今後の検討課題

欠測値補完に係る検討課題

■ 拡大産業分の検証

これまでの研究では検証できなかった新調査から新たに対象となる産業（建設業など）について、同様なシミュレーションを実施し、確認する。

■ その他（技術的な課題）

- ・ 補完クラスの精査
- ・ 補完ドナー候補に対する外れ値判定の閾値の検討

※ 上記検討課題も含めた今後のスケジュールは「別紙」参照

◆ 中期的な取り組み ◆

複数年の調査データが蓄積した段階で、データの傾向などをさらに分析し、補完方法の見直しを行う。